

令和2年度地方創生推進交付金事業 評価シート

○ 目次

- (1) とくしま新未来産業のブランド創出とグローバル展開戦略
- (2) 四国のゲートウェイを起点とした「おどる宝島★とくしま観光・文化プログラム」発信戦略
- (3) 徳島東部地域におけるDMO推進
- (4) 労働力人口の確保プロジェクト
- (5) 人が集い新たな価値が生まれるにぎわいとくしま推進事業

令和2年度地方創生推進交付金事業 評価シート No. 1

1 基本情報

事業の名称		とくしま新未来産業のブランド創出とグローバル展開戦略			
実施主体		徳島県、徳島市、藍住町		総合戦略における 位置付け	【基本目標1】 「誰もが希望を持ち、安心して働くことができるまち」の実現
計画期間		2016年度～2020年度（5年間）			
事業費	予算額	19,375千円		事業全体の 目的・概要	徳島県の強みである素材型製造業において、産学金官連携によるLEDや高機能素材の用途開発に取り組み、ものづくり産業の競争力強化を図るとともに、「藍製品」や「木工・木製品」、「食材・食品」等の地域産業において、徳島市と連携して農商工連携や異業種連携による応用製品の開発と海外展開に取り組み、地域産業の成長産業化を推進する。
	決算額	10,968千円			
うち 交付金額	予算額	9,687千円			
	決算額	5,484千円			

2 地方創生推進交付金事業のKPI（重要業績評価指標）の進捗状況

KPIの名称・単位	目標値（上段）及び実績値（下段）					KPIの達成理由又は未達成理由	KPIの実績を踏まえた 事業の見直し内容・考え方
	2016	2017	2018	2019	2020		
地域資源活用高付加価値商品数 （累計）（商品）	—	5	15	30	30	2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、羽田空港国際線ターミナルにおいて、外国人旅行者や日本人旅行者を対象に、藍染め体験や藍商品の販売を行い、地域資源活用高付加価値商品である藍の魅力発信を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業は中止となった。 しかし、空港で配布を予定していた外国語版のパンフレットの作成は計画どおり行い、県内の観光施設や宿泊施設などに配布を行った。	早期に外国人旅行者の回復が見込めないため、コロナ禍において、インバウンドに頼らない事業収益を確保する取組みを進める必要があることから、販路拡大支援事業において支援を行う。
	未実施	5	10	16	16		
農商工連携により開発した商品数 （累計）（商品）	0	1	3	5	11	事業への問い合わせは数件あったが、事業に取り組んだのは1件であった。 事業の要件が複雑なことや、新型コロナウイルスの影響で事業者が新規事業をやめてしまうことなどが原因であると考えられる。	本事業においては大学等と連携することや求評会にて評価を受けることが要件となっており、高いハードルとなっている。また、コロナ禍やアフターコロナにも対応した事業となるように検討する。 とくしま6次産業化推進連携協議会と実施する商品開発事業については要綱を改正し、要件を緩和して令和3年度も実施する。
	0	5	8	8	9		

2 交付金計画に設定しているK P I（重要業績評価指標）の進捗状況（続き）

K P I の名称・単位	目標値（上段）及び実績値（下段）					K P I の達成理由又は未達成理由	K P I の実績を踏まえた事業の見直し内容・考え方
	2016	2017	2018	2019	2020		
販路拡大に効果があったとした事業者割合（%）	90	90	90	90	90	<p>補助金を活用した事業者へのアンケートでは、ほとんどの事業者から販路拡大に向けて成果があったと回答があった。</p> <p>一方で、制度を利用する事業者の固定化が進んでいることから、経営相談等を充実させ、経営課題解決のための支援を必要としている事業者を掘り起こし、支援施策とのマッチングに取り組む必要がある。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、日常が変化しているため、本市の中小企業の多くは、人材や資金面などの経営資源に乏しく、マーケティング力が弱いため、販路の拡大が難しい状況にある。このような事業者に対し、専門家の助言を基に、経営課題を踏まえ今後の経営戦略をたてていくための相談業務や販路拡大に向けた補助金制度活用の推進など、的確で効果的な支援を行っていく必要がある。</p>
	81	83	100	93	92		
中小企業事業承継・人材育成等事業により支援を受けた事業者等数（事業者）	※令和2年度から交付金対象事業				160	<p>今年度支援を受けた事業者数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、事業承継セミナーの未開催や人材育成セミナーの開催回数の減少及び参加人数の減少に伴い、支援実績は減少しているが、人材確保育成補助金では新たな事業者の活用があり、補助金を活用した採用活動で22名の採用につながっている。</p> <p>今後も、補助制度やセミナーの周知を強化し、中小企業の人材力向上への取り組みが推進されるよう、支援に努める。</p>	<p>市内の事業所数は減少が続いていることから、引き続き市内事業者の人材確保・育成支援を行っていく必要がある。</p> <p>目標達成に向けて、商工会議所との連携による人材育成研修の実施や、補助制度の活用により、新規事業者の人材力向上への取り組みが推進されるよう、引き続き支援を行う。</p> <p>また、事業承継の支援については、今後、人材確保・育成事業ではなく、創業促進事業とともに支援を行うよう事業内容を見直す。</p>
					109		

3 交付金計画における令和2年度の取組

取組		効果検証		今後の方向性	
位置付け	名称・内容	地方創生への効果	成果・課題等	区分	内容・理由等
力強化とブランド化等の地域産業の商品	「藍製品」 「木・木製品」	C	2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、羽田空港国際線ターミナルにおいて、外国人旅行者や日本人旅行者を対象に、藍染め体験や藍商品の販売を行い、地域資源活用高付加価値商品である藍の魅力発信を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業は中止となった。 しかし、空港で配布を予定していた外国語版のパンフレットの作成は計画どおり行い、県内の観光施設や宿泊施設などに配布を行った。	縮小	コロナ禍において、インバウンドに頼らない事業収益を確保する取組みを進める必要があることから、販路拡大支援事業において支援を行う。
	とくしま地域資源活用支援事業 ・羽田空港内での藍プロモーション事業(中止) ・藍染体験マップパンフレットの外国語版(英語・中国語)作成				
	「食材・食品」	農商工連携等支援事業 (高収益作物導入支援事業 含む) ・新商品の開発に係る経費を補助 ・首都圏展示商談会へ出展する事業者をサポート ・高収益作物の転換に対する補助	B	本事業は県が事務局を担う、とくしま6次産業化推進連携協議会と協働し、国の地方創生推進交付金を活用して行っている事業である。 KPIとして設定している新商品の開発補助について、事業を活用したのは1件で、昨年度実績を上回ったが、事業開始からの累計は9件となり、目標下回った。とくしま6次産業化推進連携協議会との協働で行う商品開発事業については大学等と連携することが必須要件であったため、ハードルが高かったことが課題であると考えられる。 また、高収益作物の転換に対する補助について、令和2年度は2件の申請があり、114aのほ場で藍やズッキーニ等の高収益作物への転換が行われ、転換が行われた面積は累計で262aとなった。	継続 (一部廃止)
「地域産業の商品」	中小企業販路拡大支援事業 ・中小企業販路拡大事業に対する補助金の交付 ・IT導入に対する支援業務 ・専門家による相談窓口の設置・訪問業務 ・海外販路開拓セミナーの実施	B	補助金を活用した事業者へのアンケートでは、ほとんどの事業者から販路拡大に向けて成果があったと回答があった。 一方で、制度を利用する事業者の固定化が進んでいることから、経営相談等を充実させ、経営課題解決のための支援を必要としている事業者を掘り起こし、支援施策とのマッチングに取り組む必要がある。	継続	本市の中小企業の多くは、人材や資金面などの経営資源に乏しく、マーケティング力が弱いため、販路の拡大が難しい状況にある。このような事業者に対し、専門家の助言を基に、経営課題を踏まえ今後の経営戦略をたてていくための相談業務や販路拡大に向けた補助金制度活用の推進など、的確で効果的な支援を行っていく必要がある。

3 交付金計画における令和2年度の実施（続き）

取組		効果検証		今後の方向性	
位置 付け	名称・内容	地方創生 への効果	成果・課題等	区分	内容・理由等
専 門 的 人 材 の 発 掘 ・ 育 成	<p>中小企業事業承継・人材育成等事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業人材確保・育成支援に対する補助金の交付 ・中小企業人材育成に関するセミナー開催への補助金の交付 ・事業承継マッチングセミナー開催に対する補助金の交付（中止） ・BCP作成支援セミナーの実施 	B	<p>今年度支援を受けた事業者数は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、事業承継セミナーの未開催や人材育成セミナーの開催回数の減少及び参加人数の減少に伴い、支援実績は減少しているが、人材確保育成補助金では新たな事業者の活用があり、補助金を活用した採用活動で22名の採用につながっている。</p> <p>今後も、補助制度やセミナーの周知を強化し、中小企業の人材力向上への取り組みが推進されるよう、支援に努める。</p>	見直し	<p>目標達成に向けて、商工会議所との連携による人材育成研修の実施や、補助制度の活用により、新規事業者の人材力向上への取り組みが推進されるよう、引き続き支援を行う。</p> <p>また、事業承継の支援については、今後、人材確保・育成事業ではなく、創業促進事業とともに支援を行うよう事業内容を見直す。</p>

令和2年度地方創生推進交付金事業 評価シート No. 2

1 基本情報

事業の名称		四国のゲートウェイを起点とした「おどる宝島★とくしま観光・文化プログラム」発信戦略			
実施主体		徳島県、徳島市、鳴門市、小松島市、美馬市、三好市 海陽町、つるぎ町、東みよし町		総合戦略における 位置付け	【基本目標3】 「徳島市の強みを生かした、にぎわいと活気のあるまち」の実現
計画期間		2016年度～2020年度 ※徳島市：2017年度～			
事業費	予算額	3,000千円		事業全体の 目的・概要	徳島県と県内市町村等が連携して、新たな誘客コンテンツの開発と本県の豊かな自然や歴史的・文化的資産を活かした着地型旅行商品の造成、県東部と県西部を結ぶ周遊ルートの整備、外国人観光客の受入体制の整備などを実施することで、交流人口の増加を図り、地域経済の活性化、雇用機会の拡大につなげ、潤いのある豊かな生活環境を創造する。
	決算額	2,979千円			
うち 交付金額	予算額	1,500千円			
	決算額	1,490千円			

2 地方創生推進交付金事業のK P I（重要業績評価指標）の進捗状況

K P Iの名称・単位	目標値（上段）及び実績値（下段）					K P Iの達成理由又は未達成理由	K P Iの実績を踏まえた 事業の見直し内容・考え方
	2016	2017	2018	2019	2020		
外国人宿泊者数（万人）	— (徳島市 は2年目 から参加)	3.2	4.0	4.8	5.8	本市公式観光サイトのコンテンツをネイティブ英語に多言語化するなど、外国人観光客等の誘客促進に向けた取組みを実施したが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う入国制限により、訪日外国人観光客が激減したため、事業目標が達成できなかった。	現状では、コロナ禍においてインバウンド需要が激減しているが、新型コロナウイルス感染収束後のインバウンド需要回復を見据え、阿波おどりを始めとする観光コンテンツを活かした戦略的な情報発信が必要であると考えている。 本市公式観光サイト等を活用し、訪日外国人観光客等の誘客促進に向けた受入環境の整備情報（多言語観光解説案内版の設置情報や無料公衆無線LANの整備情報等）などについても観光コンテンツの一環として随時更新し、最新かつ豊富な情報を国内外に発信することにより、インバウンドの誘客を図る。
		4.0	4.1	4.0	0.1		
「地域ブランド調査」の魅力度における順位（位）	— (徳島市 は2年目 から参加)	138	133	128	123	コロナ禍においても、本市のイメージアップキャラクター「トクシイ」を活用し、SNS等を通じて積極的に本市の魅力発信を行うとともに、本市公式観光サイトをリニューアルし、コンテンツの拡充など魅力度向上に向けた取組みを実施したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、観光客等に対する観光地での魅力体験の機会が減少したため、事業目標が達成できなかった。	本市の魅力度向上にあたっては、DMO等との連携による広域的な満足度の高い観光地域づくりの推進および阿波おどりを始めとする観光コンテンツを活かした戦略的な情報発信が必要であると考えている。 DMOと連携し、「新しい旅行スタイル」に対応した観光コンテンツの磨き上げや造成を行うと同時にコンテンツを担う事業者を新規事業促進及び創業支援により拡大させる。 また、本市公式観光サイトの観光コンテンツを随時更新し、最新かつ豊富な情報を国内外に発信し、本市の魅力度向上に繋げる。
		198	155	194	217		

3 交付金計画における令和2年度の取組

取組		効果検証		今後の方向性	
位置 付け	名称・内容	地方創生 への効果	成果・課題等	区分	内容・理由等
外国人 観光 客 倍 増 等 に 向 け た 誘 客 促 進 事 業	訪日外国人旅行者への対応	C	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う入国制限等により、訪日外国人観光客が激減したため、事業目標を大幅に下回ったが、コロナ禍においても、阿波おどりに関する魅力的な英語解説付き観光解説案内板の市内中心部4か所への設置や無料公衆無線LANサービスの利用エリアの拡充により、訪日外国人観光客等の誘客促進に向けた取組みとして受入環境の整備を行った。</p> <p>今後は、本市の観光情報に関する魅力発信の一環として、英語解説付き観光解説案内板や無料公衆無線LANサービスに関する情報についても本市公式観光サイト等を活用して情報発信が必要であると考えます。</p>	縮小	<p>地方創生への効果が十分に期待できる取組みであるが、訪日外国人観光客等の誘客促進に向けたハード面での受入環境の整備は計画どおり実施できたため、今後は事業規模を縮小し、本市公式観光サイト等を活用して受入環境の整備情報を積極的に発信するなど、主にソフト面での取組みを行うとともに、新型コロナウイルス感染収束を見据え、外国語版観光パンフレットを作成するなど、訪日外国人観光客等の満足度向上を図っていく。</p>
	<p>水都・とくしま魅力発信事業</p> <p>・本市公式観光サイト（WEBサイト）のリニューアル ・観光庁多言語整備事業を活用した特設ページ(英語)の作成（同交付金計画外）</p>		<p>コロナ禍において、本市イメージアップキャラクター「トクシ」の活動による魅力発信の機会が減ったものの、SNS等を通じて積極的に魅力発信を行った。</p> <p>また、国内外に向けた戦略的な情報発信を行うため、本市公式観光サイト「Fun!Fun!とくしま」の特集記事やモデルコースなどのコンテンツを充実させる他、観光庁の多言語整備事業を活用し、特設ページ（英語）を拡充するなど魅力度向上のための取組みを行った。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大の影響による本市の観光客入込数等の減少に伴い、現地での魅力体験の機会が減少したため、地域ブランド調査の順位も下がったと考えられるが、今後は、令和2年度の取組みの効果があらわれてくると予想される。引き続き、本市の認知度向上および観光客誘致を図るため、継続的に魅力発信に向けた取組みが必要である。</p>		

令和2年度地方創生推進交付金事業 評価シート No. 3

1 基本情報

事業の名称		徳島東部地域におけるDMO推進		
実施主体		徳島市、鳴門市、小松島市、吉野川市、阿波市 勝浦町、上勝町、佐那河内村、石井町、神山町 松茂町、北島町、藍住町、板野町、上板町	総合戦略における 位置付け	【基本目標3】 「徳島市の強みを生かした、にぎわいと活気のあるまち」の実現
計画期間		2018年度～2020年度（3年間）		
事業費	予算額	14,600千円	事業全体の 目的・概要	徳島県東部地域15市町村と民間事業者が連携して、（一社）イーストとくしま観光推進機構を設立し、同機構が、戦略的なマーケティング、情報発信の強化、誘客・送客・流通促進、広域連携による観光地域づくりの推進等に取り組み観光振興を推進することで、交流人口の増加や圏域の活性化を図る。
	決算額	13,438千円		
うち 交付金額	予算額	7,300千円		
	決算額	6,719千円		

2 地方創生推進交付金事業のKPI（重要業績評価指標）の進捗状況

KPIの名称・単位	目標値（上段）及び実績値（下段）				KPIの達成理由又は未達成理由	KPIの実績を踏まえた 事業の見直し内容・考え方
	2018	2019	2020			
宿泊者数（万人）	79	80	81	/	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言等により、国や都道府県をまたぐ移動制限や観光施設等の休業があったため、国内外の観光需要が減少したことから、事業目標が達成できなかった。	新型コロナウイルス感染症の影響により、海外からの旅行者がそれ以前の状況に戻るまでには数年を要すると思われる、それまでの間は、県内⇒近郊エリア⇒国内⇒海外と各フェーズに合わせた対応が必要となる。同時に、「新しい生活様式」を踏まえ、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、ウィズコロナに対応した観光コンテンツのブラッシュアップの推進が必要であると考えている。 これまでのニーズ調査・分析の結果、ニューツーリズム推進をコアに据え、「新しい旅行スタイル」に対応した観光コンテンツの磨き上げや造成を行うと同時にコンテンツを担う事業者を新規事業促進及び創業支援により拡大させる。また、コロナ禍においてもDMOを中心として観光関連の情報共有を図りながら、コロナ収束後を見据えた観光需要の回復策について検討を行う。
	69.9	67.6	37.3			
観光入込客数（万人）	226	230	234			
	194	152	37.3			

3 交付金計画における令和2年度の取組

取組		効果検証		今後の方向性	
名称・内容		地方創生への効果	成果・課題等	区分	内容・理由等
徳島東部地域DMOと連携した観光地域づくり・観光PRの推進 【事業主体：イーストとくしま観光推進機構】 ・コンテンツ造成 ・SNS及びWeb対策 ・旅行商品造成促進 ・人材育成事業 ・マイクロツーリズム推進事業		A	<p>観光コンテンツ造成数は大幅に目標を上回っており、コロナ禍においてもDMOを中心に官民が一体となって広域的な観光地域づくり・プロモーションに取り組み、観光戦略に基づくより効果的・効率的な事業の実施、及び様々な徳島県東部地域の魅力を集約し、情報発信することで認知度向上や国内の誘客促進につながった。</p> <p>今後は、コロナ禍において旅行者が求める、旅行の近場化や自然志向等の「新しい旅行スタイル」に対応した事業の実施など、ニーズに合った魅力的な観光地域づくりへの取組みに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により激減した国内外観光客の観光需要を回復する必要がある。</p> <p>【参考（本取組単位での目標）】 観光コンテンツ造成数（令和2年度）：目標3件、実績12件</p>	拡充	<p>これまでのニーズ調査・分析の結果、ニューツーリズム推進をコアに据え、「新しい旅行スタイル」に対応した観光コンテンツの磨き上げや造成を行うと同時にコンテンツを担う事業者を新規事業促進及び創業支援により拡大させる。令和3年度より、観光誘客業務に加え、幅広い観光情報を活用した観光案内業務の実施により、事業の拡充を行う。</p> <p>また、コロナ収束後を見据え、DMOを中心として観光関連の情報共有を図りながら、観光需要の回復策について検討を行う。</p>

令和2年度地方創生推進交付金事業 評価シート No. 4

1 基本情報

事業の名称		労働力人口の確保プロジェクト		
実施主体		徳島市	総合戦略における 位置付け	【基本目標1】 「誰もが希望を持ち、安心して働くことができるまち」の実現
計画期間		2019年度～2021年度（3年間）		
事業費	予算額	8,507千円		事業全体の 目的・概要
	決算額	6,175千円		
うち 交付金額	予算額	4,253千円		
	決算額	3,087千円		

地方では、少子高齢化や大都市への人口流出が深刻な問題になっており、これらの産業を今後も支え続ける担い手を、継続的に確保することが急務となっているため、本市において、女性や若者をはじめ誰もが活躍できる土壌形成を図り、労働力人口を確保し続けることにより、企業活動の後押しや地方の人手不足の解消に繋げ、持続可能な地域経済の実現を目指す。

2 地方創生推進交付金事業のK P I（重要業績評価指標）の進捗状況

K P I の名称・単位	目標値（上段）及び実績値（下段）			K P I の達成理由又は未達成理由	K P I の実績を踏まえた 事業の見直し内容・考え方
	2019	2020	2021		
本交付金事業を通じた徳島市内における新規就業者数（人）	14	14	14	<p>創業に要する経費の一部を補助する事業であるが、補助金は予算額に達している。目標の対象となる者の申請が少なかった。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、各種セミナーの募集人数の縮小や、開催の中止により目標を達成することができなかった。</p> <p>働き方改革関連法の施行に伴い、ワーク・ライフ・バランスへの関心は高まっており、制度整備については年度途中で予算額に到達している。制度整備後の表彰に繋がっていないことから、整備した制度の活用について、啓発する必要がある。</p>	<p>目標の対象とならない者との差をつけ、目標の対象者を増加させるため、申請条件や補助率、補助額の上限を見直す。</p> <p>一定の創業支援者数を確保するため、新型コロナウイルス感染の収束、または参加人数を絞ることで、事業は中止せずに小規模でも事業を実施する。</p> <p>年度途中で予算額に達してしまったため、奨励金交付額の見直しにより、取組起業数の増加を図る。</p>
	7	10	未確定 (R3年度)		
本交付金事業を通じたセミナー・講座等の参加者数（人）	410	410	410		
	446	41	未確定 (R3年度)		
本交付金事業を通じたワークライフバランスの取組企業数（社）	8	8	8		
	7	8	未確定 (R3年度)		

3 交付金計画における令和2年度の取組

取組		効果検証		今後の方向性	
位置付け	名称・内容	地方創生への効果	成果・課題等	区分	内容・理由等
潜在的な労働力の向上	女性・若者活躍推進支援事業	A	新型コロナの影響により、受講人数や講座内容の見直しを行った。就職面接会に特化した講座としたことで、求職者の参加を増やすことができ、事業目標を達成することができた。 【参考（本取組単位での目標）】セミナー参加者の就職者数（令和2年度）：目標5人、実績6人	見直し	女性・若者の就職につながる取組として、従来のセミナーに加えて、一週間程度の職場体験の取り入れを検討中。実際に体験することで、よりよいマッチングにつなげる。
	ワークライフバランス推進事業 ・働き方改革制度整備の宣言 ・働き方改革制度整備への奨励金交付（市自主財源事業）		B		
若者の定着	市高生次世代プロデュース事業 ・地域創生推進事業の実施 ・国際連携推進事業の実施	B	本年度は、年度当初の新型コロナウイルス感染症による臨時休業やその後の学校活動制限により本事業の実施が危ぶまれたが、感染予防対策を徹底したうえで本事業を実施し、当初計画していた以上の取り組みを行うことができた。 その結果、昨年度は本事業のKPIを達成できなかったが、本年度は、学校活動の制限がある中、KPIとして定める講座開催数上回ることができた。 【参考（本取組単位での目標）】講座開催数（令和2年度）：目標12回、実績13回	継続	地方創生への効果が期待できる取組みであるため、令和3年度も引き続き事業を実施する。 本事業は、国の制度の基づくものであることから、基本的な手法等はこれまでと同様に事業を継続するが、学校活動の制限のある中でより効果的な実施方法を検討しながら本事業を実施する。
地域活性化	創業促進事業 ・連携窓口の継続的な設置 ・創業支援相談会・各種創業に関するセミナーの実施 ・創業促進補助金の交付 ・運転資金の支援	B	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、各種セミナーの募集人数の縮小や実施回数を減少させるなど、開催自体の中止も含めて年間創業支援者数が減少したことから、目標を達成することができなかった。	継続	産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画の実施にあたり、市町村が実施する創業支援等事業として計画している事業であることから継続する。
	阿波女あきんど塾出張講座 徳島市立高等学校の生徒及び大学生を対象に出張講座（中止）		D		

令和2年度地方創生推進交付金事業 評価シート No. 5

1 基本情報

事業の名称		人が集い新たな価値が生まれるにぎわいとくしま推進事業		
実施主体		徳島市	総合戦略における 位置付け	【基本目標3】 「徳島市の強みを生かした、にぎわいと活気のあるまち」の実現
計画期間		2020年度～2022年度（3年間）		
事業費	予算額	7,150千円	事業全体の 目的・概要	「まちの魅力が人や投資を呼び寄せ、活発な経済・地域活動やその集積が、さらなるまちの魅力を向上させるという好循環が生まれる」ことを目指し、本市の地域資源等を生かし、官民が連携して、まちのにぎわいを創出するとともに、地域に新たな価値を生む多様な人材の交流を促進するための取組を推進する。
	決算額	2,816千円		
うち 交付金額	予算額	3,575千円		
	決算額	1,408千円		

2 地方創生推進交付金事業のK P I（重要業績評価指標）の進捗状況

K P Iの名称・単位	目標値（上段）及び実績値（下段）			K P Iの達成理由又は未達成理由	K P Iの実績を踏まえた 事業の見直し内容・考え方
	2020	2021	2022		
本交付金事業を通じたまちづくりに携わった人の数（人）	50	75	100	人材確保・育成に資する事業を通じたまちづくりに携わった人を確保するため、リノベーションまちづくり講演会を2回、ワークショップを3回開催し、99人の参加者を得ることができた。	公民の遊休資産を活用した低投資かつ機動的な取組みを連鎖させ、これまでの「ないもの作り」から「あるものを生かす」まちづくりへ転換を促進していく必要がある。令和3年度も引き続き講演会やワークショップ等を実施してまちづくりに携わる人材の裾野を拡大するとともに、社会実験等による調査研究について検討を進め、より効果的な事業実施に努めていく。
	99	未確定 (R3年度)	未確定 (R4年度)		
本交付金事業を通じた移住・交流人口創出数（人）	1	120	130	当初、移住体験ツアーなどの事業を通じて、移住者等の創出を意図していた。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大に歯止めがかからず、実施のタイミングを年間通じて、吟味していたが、最終的に安全面を考慮し事業の実施を見送ることとしたため、移住者の創出につながらず事業目標を達成できなかった。	夜の外食の自粛や混雑の回避等、旅行行動に大きな変化が起こっているため、これらを踏まえたうえで、ポストコロナ禍・アフターコロナを見据えた、事業内容への変更を行う必要があると考えている。令和3年度から移住促進事業に加えて、ナイトタイムエコノミーなど観光振興事業を追加して実施することとしている。観光振興事業の推進に当たっては、旅行行動の大きな変化（夜の外食等の自粛の傾向、年間通じて安心して旅行できる環境整備等を行う必要があること等）を踏まえた取組内容に見直し、実施する。
	0	未確定 (R3年度)	未確定 (R4年度)		

3 交付金計画における令和2年度の取組（続き）

取組		効果検証		今後の方向性	
位置付け	名称・内容	地方創生への効果	成果・課題等	区分	内容・理由等
まちのにぎわいづくり	リノベーションまちづくり推進事業 ・リノベーションまちづくり講演会の開催 ・ワークショップの実施	C	人口減少や高齢化が進み、まちの賑わいの低下が懸念されている。 公民連携のもと、遊休不動産や公共空間を活用した新たな取組を行い、民間のまちづくりの担い手となる「まちづくり会社」を育成することにより、歩行者の増加や資産価値の向上を図ることが期待できるため、その人材確保・育成に資する講演会を2回、ワークショップを3回実施し、合計99人の参加を得た。	拡充	公民の遊休不動産を活用して新たなにぎわいを創出し、都市の活力を高めることが期待される取組であり、令和3年度も引き続き講演会やワークショップ等を実施してまちづくりに携わる人材の裾野を拡大するとともに、社会実験等による調査研究について検討を進め、より効果的な事業実施に努めていく。
交流を支える仕組みづくり	移住促進事業 ・移住体験ツアー（中止） ・情報発信（市自主財源事業） ・移住交流支援センターの設置・運営（市自主財源事業）	C	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、交付金を活用して実施しようとしていた事業（移住体験ツアー）は実施できなかった。 こうした中、コロナ禍に対応した事業展開が必要になってきており、令和2年度は移住交流支援センターでオンライン相談を開始したほか、移住促進に移住交流支援センターの果たす役割は大きいと考えられることから、利用が伸び悩んでいたため、令和2年度途中にセンターの移転を企画・検討し、移転作業を行った（令和3年度から駅前に移転開館）。 K P Iは未達であったが、外的要因（コロナ禍での事業の未実施）によるものであり、コロナ禍でも可能な取組を工夫して実施、センターの移転など取組自体は前進しており、次年度以降につながるものであったため効果をCとした。	拡充	国では引き続き地方移住を推進しており、国の施策展開を踏まえつつ、コロナ禍等の社会情勢を捉えて移住検討者のニーズに即した取組の充実が必要である。 このため、交付金を活用して「移住体験ツアー」や「阿波おどり留学支援事業（関係人口創出）」などの事業を予定しているほか、交付金事業以外にも、移住交流支援センターの移転拡充やワーキングホリデー等の新たな取組を開始し、地方への人の流れづくりに向けて、移住促進事業の全体像の見直し・強化を図る。